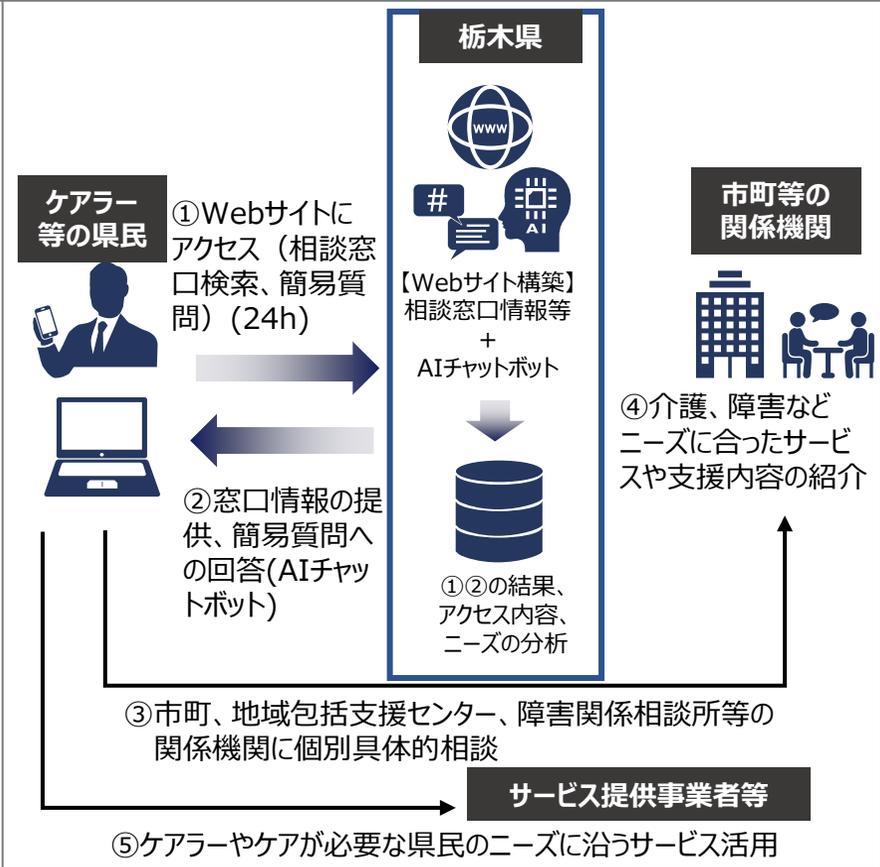


事業概要 【避難意識高揚事業】

自治体名	栃木県	人口	1,895,031人	事業費	23,000千円
事業概要	<p>適切な避難に関する啓発は、これまでも平時に実施してきたが、平時においては災害に対する意識が低く、いかに啓発効果を高めるかが課題であった。</p> <p>そこで、気象警報発表時という防災への関心が高まっていると考えられる効果的なタイミングにおいて、配信エリアを指定したWeb広告等の自動配信・停止が可能なシステムを構築することによる、避難意識の啓発を新たに行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><サービスの内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 気象警報が発表された地域の住民、滞在者に対し、多くの住民が利用するSNSや様々なウェブサイト、アプリ等に表示されるWeb広告を自動配信。 <p><実施方法></p> <ul style="list-style-type: none"> Lアラートや気象情報伝送システム等の国の情報伝達システムから取得した情報を、各種防災アプリ等での情報発信に活用する仕組みを応用し、デジタルマーケティングの手法を組み合わせ、防災情報と住民等を繋ぐシステムを構築する。 通常、広く周知を図るために配信するWeb広告を、防災情報を必要とする者に対して、地域を限定しタイムリーに配信・停止する、効果的且つ効率的な仕様とする。 <p><Web広告採用の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災アプリやSNS、メールは、ユーザによる登録作業等が必要であり、配信先が限定される等の理由から、事前登録不要なWeb広告を採用する。 		<p>既存の取組</p> <p>Lアラート等から気象情報、防災情報を、収集・共有</p> <p>TV、アプリ、SNS、メール等での情報発信</p> <p>住民</p> <p>応用</p> <p>【背景】スマートフォンやSNSの普及</p> <p>優れた周知・啓発方法の一方、登録等の作業が必要。アプリの場合、競合も多い。</p> <p>情報</p> <p>Lアラート等から気象情報や防災情報を、収集・共有</p> <p>警報時避難啓発情報配信システム</p> <p>気象警報発表時に配信エリアを指定し、自動でWeb広告を配信・停止可能なシステムを構築。</p> <p>住民 (ペルソナ)</p> <p>防災意識は低くないが、日々の忙しさから防災情報の把握や災害への備えができていない住民。</p> <p>目指す効果</p> <p>「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告の閲覧率 広告のクリック率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> L P 内のコンバージョン率 5段階の警戒レベルの認知度（県政世論調査） 		

事業概要 【ケアラー支援Webページ構築事業】

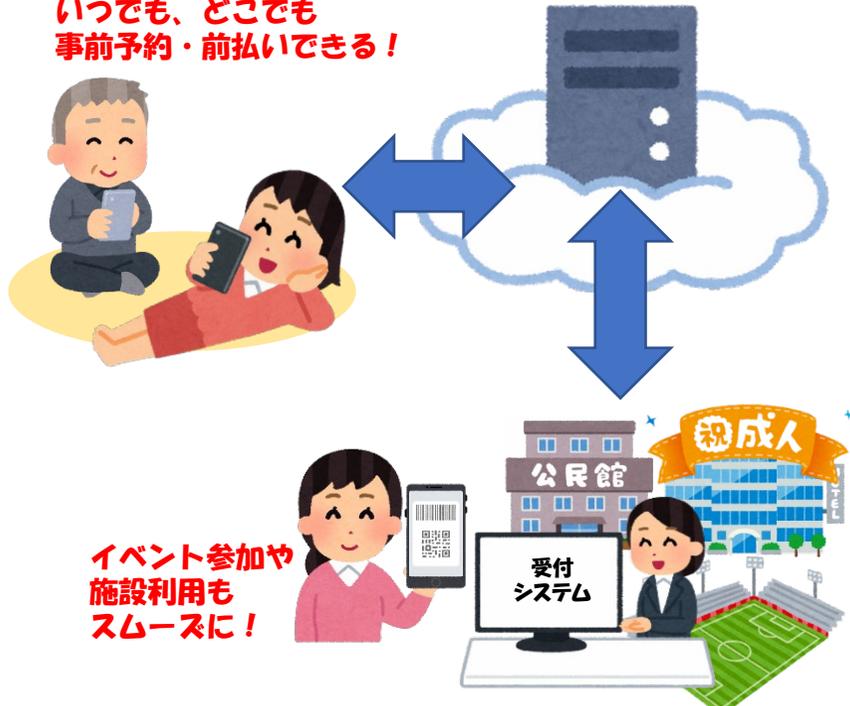
自治体名	栃木県	人口	1,895,031人	事業費	7,000千円
事業概要	<p>介護や日常生活上の世話等の援助を必要とする家族等のために援助を提供する方（以下、「ケアラー」という。）が、社会から孤立することなく安心して生活できる環境の整備を目的に、適切な相談窓口の案内やいつでも相談ができるよう、ケアラーの目線で必要な相談窓口の情報や、A I等を活用した自動応答機能（チャットボット）により相談ができるWebページを構築する。</p>				
具体サービス	<p>【ケアラー支援のためのWebページの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な相談窓口の案内や気軽に相談ができる環境の整備を目的に、ケアラーの目線で必要な情報（窓口の情報等）や、A I等を活用したチャットボットなどにより相談ができるWebページを構築する。 ケアラーの心理的ハードルを下げるるとともに、相談窓口における業務低減を図る。 Webページで取得した情報を基に、特に相談に結びついていないケアラーに対し、市町等関係機関等の相談窓口情報などを情報提供。 ケアラーが、関係機関に相談することにより、適切な福祉サービスを利用することにつながり、介護等の負担の軽減につながることが期待される。 主な対象はWebページへのアクセスやデジタルに抵抗がない若年層、現役世代を想定。 啓発動画も併せて配信し、周知広報を行う。 ページへのアクセス状況等を収集し、次年度以降の取組の推進に活用する。 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①Webサイトへのアクセス件数 ②AIチャットボットサービスの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AI等チャットボットサービスの提供情報の有用性 ②ケアラーの認知度 			



事業概要 【地域内デジタル化事業～会計事務～】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	513,343人	事業費	18,627千円
事業概要	取引事業者のデジタル化の底上げに向け、連携プラットフォームによる電子請求システムを導入することで、取引事業者における支払い関連業務の効率化や各種制度への対応を可能とすることで、市と事業者双方の事務負担の軽減、テレワークやペーパーレスによるカーボンニュートラルの推進を図る。また、先行して栃木県が導入している取組との連携を図ることにより、地域内における行政と事業者間のデジタル化推進に寄与するものである。				
<p>具体サービス</p>	<p>【財務会計システムと連携した電子請求サービスの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 請求書の発行・授受・保管までを一連の流れとして電子データで行うWebクラウドシステム 紙請求書の発行が不要となり、受発注両者の事務負担の軽減や事務効率化に加え、コスト削減にもつながる。 今後の展開として、会計業務デジタル化のファーストステップとして請求書から始め、事業者側の対応状況を鑑み、電子発注等についても実施を検討する 		<p>今回の構築</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域における本サービス利用事業者数 ②本サービスを利用した請求件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本サービスの利用満足度 ②事業者及び市における請求業務の削減時間数 ③脱炭素社会への貢献 		

事業概要 【スマート窓口実現事業（第2弾）～デジタルサービスの拡大と浸透・定着～】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	513,343人	事業費	29,700千円
事業概要	<p>アフターコロナにより施設利用やイベント参加など対面（リアル）での市民活動が活発化する中、コロナ禍で浸透した非対面サービス（クラウドサービス）を効果的に活用し、<u>リアル×クラウドの融合により、市民と行政が接する機会の多様性を確保するとともに、そうした環境の充実を図る。</u>また、市民がいつでも・どこでも・簡単に手続等が完結できる「スマート窓口」の実現に向けて<u>実装してきた各種サービスについて、すべての市民に恩恵が確実に行き渡るよう利用促進に取り組む。</u></p>				
具体サービス	<p>【公共施設案内・予約オンラインサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き施設検索・予約・抽選・確定・決済を一貫して、事前にデジタル完結できるクラウドシステムへ刷新することで、すべての公共施設（スポーツ施設、文化施設、宿泊施設等）において、スマートフォンによる完全オンラインサービスを提供する。 <p>【イベント予約・受付オンラインサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通知・予約・QRコード受付・来場管理を一貫してデジタル完結できるクラウドシステムを導入することで、市が主催する講座等のイベント情報の提供やスムーズな予約・受付サービスを提供する。 	 <p>いつでも、どこでも 事前予約・前払いできる！</p> <p>イベント参加や 施設利用も スムーズに！</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用登録者数 ②公共施設予約・案内システムのオンライン予約件数 ③オンライン予約受付したイベント参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設案内・予約オンラインサービスの市民満足度 			

事業概要 【障がい者支援アプリの導入】

自治体名	宇都宮市	人口	513,343人	事業費	6,732千円
事業概要	障がい者や介護者などのサポートに特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。本アプリを通して、障がいの特性や個々のニーズに合わせた情報の取得・利用をより容易にし、利便性を大きく向上させるとともに、問い合わせ数の減少、窓口混雑緩和を目的とする。				
具体サービス	紙（冊子など）からデジタル化を推進。アクセシビリティに配慮した上で、デジタル端末（スマートフォンやパソコン）を活用したアプリを提供し、地域生活の利便性向上を目指す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障がい者支援アプリのダウンロード数 ②アプリを活用した市からの情報発信回数				

事業概要 【施設型給付業務クラウドシステム導入事業】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	513,343人	事業費	11,000千円
事業概要	<p>教育・保育施設等（以下、「施設」という。）の施設型給付等業務については、これまで、給付費の申請や各種加算申請等の手続きを施設ごとに郵送やメール等で行っており、手続き書類等の作成・申請受理・確認等に時間を要するなど、施設と市の双方の多大な事務負担となっていることから、クラウドシステムを導入し、データの共有や一括管理等を行うことにより、業務の効率化及び正確性の向上を図るとともに、事務効率化によって生み出された時間を有効に活用することで、各施設における教育・保育の更なる質の向上を目指すもの。</p>				
<p>【施設型給付業務クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の給付費等申請、請求書発行 実績データの外部出力機能 施設の配置状況管理 既存保育システムとのCSVデータ連携 途中入退所、差額計算、遡り一括処理機能 一時預かり、延長保育の利用状況管理 <p>具体サービス</p>	<p>The diagram illustrates the transition from a traditional paper-based process to a cloud-based system. In the top section, a city office (市役所) and multiple childcare facilities (保育所) are shown. Arrows indicate the flow of information: applications (申請) and inquiries (照会) are sent via paper (紙), phone (電話), and email (メール). In the bottom section, the process is shown moving to an internet environment (インターネット環境). A central server (市役所) is connected to the facilities. Arrows show data flow: '園児情報の取り込み' (Child information intake) from the server to the city office, and '申請・請求の確認承認/差戻 園児情報の登録' (Confirmation and return of applications/requests, child information registration) from the city office to the facilities. Additionally, '施設情報等の入力 申請・請求' (Input of facility information, applications/requests) is shown from the facilities to the city office. A note at the bottom indicates '認証端末からID/PWでログイン' (Login from authentication terminal with ID/PW).</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設のシステム利用施設数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務作業時間削減による教育・保育の質の向上 ②システム利用の満足度 ③ 			

事業概要 【市営駐輪場等へのキャッシュレス決済の導入】

自治体名	栃木県宇都宮市	人口	513,343人	事業費	31,063千円
事業概要	<p>現在、本市の市営自転車駐車場等については、使用料の支払いにおいて、現金のみの支払い方法から、キャッシュレス決済を導入し、利用者の納付手段を拡大させることで、利用者の利便性向上を図る</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 決済端末 1 台で複数の決済手段に対応 施設特性に応じた機器の導入により、利用者のスムーズな施設利用 運営側による料金授受のミスの軽減 インボイス対応領収書の発行及び機器による保管 				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済利用件数（年間） ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市営駐輪場へのキャッシュレス決済の利用者満足度 ②自転車利用環境の充実に対する市民満足度 ③ 		

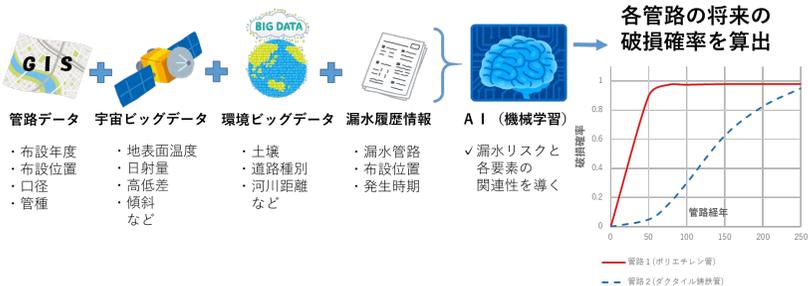
事業概要【ドローン導入事業】

自治体名	栃木県足利市	人口	139,605人	事業費	6,655千円
事業概要	<p>高性能な無人航空機（ドローン）の導入により、災害発生時における早期の情報収集能力の拡充、消防本部と災害対策本部の連携強化及び時機を逸することのない応援要請を行う体制を構築することで、市民の生命・財産への被害を軽減するもの。災害時に確実に活用可能とするため、必要な資格取得も組込んでいる。さらに、シティプロモーションへの活用を通して、歴史的遺産の記録及び市の活性化に繋げるもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【災害現場での活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 俯瞰的な視点による現場状況の把握 画像伝送システムによる災害対策本部とのリアルタイムでの情報共有 物件投下及び拡声機能の使用による救助、避難情報広報等のレベルアップ →早期の情報収集、種々の機能を活用することにより、迅速な人命救助・被害の軽減に繋げる。 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローンの資格取得支援 飛行訓練の実施 →確実なドローン活用に繋げる。 <p>【シティプロモーションへの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン撮影・発信 →歴史的遺産の記録・市の魅力発信に繋げる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①資格取得人数 ②ドローンの飛行訓練回数 ③シティプロモーションでの使用回数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①消防・救急体制の充実に満足している市民の割合 ②市への愛着の度合い 		

事業概要 【教育・保育給付管理システム導入事業】

自治体名	栃木県足利市	人口	139,605人	事業費	8,800千円
事業概要	<p>施設型給付費等に係る各種業務について、手作業や表計算ソフトウェア等を活用して行っており、業務の複雑性及び業務負荷が高まっている。クラウドシステムの導入によるオンライン化及び各種データの一元管理により、市内民間保育所等及び市双方の給付費等請求業務の効率化及び負担軽減並びに業務品質向上を図り、保育に専念できる時間を創出し保育の質及び子育て支援環境の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【教育・保育給付管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費等に係る加算申請 施設型給付費等の請求書作成 処遇改善等加算に係る加算率認定申請及び実績報告 情報共有機能 ヘルプデスクの設置 		<p>市内民間保育所等</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>インターネット</p> <p>給付費/補助金の申請</p> <ul style="list-style-type: none"> 園/職員/園児情報の登録 職員配置/加算適用申請 処遇改善等加算/実績報告 </div> <p style="text-align: center;">申請 →</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>LGWAN</p> <p>エビデンスを元に審査・承認</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員配置基準/加算条件チェック 添付書類の確認 実績報告/支弁台帳 </div> <p style="text-align: center;">← 承認・差戻</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">基本機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 公定価格 地方単独補助金 地域子ども・子育て支援事業 施設等利用給付 精算 広域利用 処遇改善等加算 実績報告 支弁台帳作成補助 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">情報共有機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 通年期日カレンダー お知らせツール 園児データまとめ 職員データまとめ </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> システム利用者数 システムによる給付申請件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 保育に専念できる時間の創出 システム利用者の満足度 		

事業概要 【水道DX推進事業】

自治体名	栃木県 足利市	人口	139,605人	事業費	20,528千円																		
事業概要	<p>漏水があっても発見が遅れてしまう検針が困難な場所に「水道スマートメーターを設置」し、漏水の早期発見による有収率の向上と安定した検針の実現、さらに検針票に代わり使用水量をWEB上で検索できるシステム構築を進める。また、「AIを活用した漏水リスク調査事業」に取り組み、既に漏水している可能性の高い管路の抽出や将来、地下漏水をする可能性が高い管路の早期把握に努め、調査時間と経費の抑制と、漏水修繕のスピードアップを図り、有収率の向上を図る。</p>																						
<p>具体サービス</p>	<p>【水道スマートメーター導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムでメーターデータが確認できるため、漏水等の早期発見が可能 検針困難な場所に水道スマートメーターを設置し、検針することで、業務の省力化、効率化を実現 使用水量を検索できるシステムを構築し、全ての利用者がいつでも水量等の確認が可能 <p>【AIを活用した漏水リスク調査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路の種類や埋設箇所の地質、修繕履歴等、様々なデータをAIに学習させ老朽度解析を実現 衛星データを加え、既に漏水している可能性の高い管路を抽出し漏水修繕の効率化から有収率の向上を実現 解析結果から将来的に漏水を引き起こす可能性の高い管路を、漏水が生じる前に更新工事を実施 	<p>【スマートメーター導入事業】</p>  <p>【AIを活用した漏水リスク調査事業】</p>  <p>各管路の将来の破損確率を算出</p> <table border="1"> <caption>破損確率の算出結果</caption> <thead> <tr> <th>管路経年</th> <th>管路1 (ポリエチレン管)</th> <th>管路2 (ダクタイル鉄管)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>0.8</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>1.0</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>150</td> <td>1.0</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>200</td> <td>1.0</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>250</td> <td>1.0</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table>	管路経年	管路1 (ポリエチレン管)	管路2 (ダクタイル鉄管)	0	0.0	0.0	50	0.8	0.0	100	1.0	0.2	150	1.0	0.6	200	1.0	0.8	250	1.0	0.9
管路経年	管路1 (ポリエチレン管)	管路2 (ダクタイル鉄管)																					
0	0.0	0.0																					
50	0.8	0.0																					
100	1.0	0.2																					
150	1.0	0.6																					
200	1.0	0.8																					
250	1.0	0.9																					
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 漏水発見件数 使用水量WEBシステム利用者数 AI検知に伴う修繕管路距離 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> スマートメーター利用者の満足度 有収率の向上 漏水率 																					

事業概要 【デジタル予診票事業】

自治体名	栃木県足利市	人口	139,605人	事業費	5,435千円
事業概要	<p>従前紙の予診票を利用していた予防接種について、予診票を電子化して省力化、ペーパーレス化を図るもの。スマートフォン・タブレット・PCにてデジタル予診票の入力・提出や予防接種記録の確認・請求手続きが可能。自治体・医療機関・保護者の三者間連携にて接種記録をリアルタイムに把握できることで、各者の負担を軽減する。</p>				
具体サービス	<p>【デジタル予診票システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル予診票を使用し、スマートフォン等を通じてオンライン上でいつでもどこでも入力可能 ・複数接種も1度の入力で提出が完了 ・医療機関の窓口で、デジタル予診票を提出 ・予防接種の記録をリアルタイムで反映 ・医療機関及び自治体は、PCやタブレットで予防接種の確認・管理が可能（紙書類の保管・管理が不要） ・医療機関は、接種実績から自動集計し、オンライン上で請求処理 ・保護者の入力情報が医療機関及び自治体にそのままデジタル通信されることでデータの正確性を確保（確認作業の省力化） 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のデジタル予診票の利用率 ②参画医療機関の数 ③デジタル予診票を利用できるワクチンの種類 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の満足度 ②職員の確認作業削減時間 		

事業概要 【公式LINE及びキャッシュレス対応セルフレジ導入による行政サービス向上事業】

自治体名	栃木県栃木市	人口	154,491人	事業費	7,605千円
事業概要	<p>公式LINEを導入し、住民の嗜好に合わせた（セグメントによるプッシュ型）情報配信や各種申請等の行政手続きができる仕組みを構築することで、情報発信の充実や行政手続きの簡素化を図り、住民サービスの向上を図る。また、行政サービスに係る手数料等の支払いについて、窓口のキャッシュレス決済の導入や、現金決済については、セミセルフレジを導入することで、接触機会と決済に係る時間の削減並びに職員の集計業務の効率化を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公式LINEを活用した行政情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEを活用した市独自のページを作成し、情報のセグメント配信をはじめ、諸手続きや申請受付を行う。 ・災害情報や観光情報をプッシュ型で発信できることから、利用者に情報を探してもらうホームページやインスタグラム等よりタイムリーな情報発信をすることができる。 <p>【キャッシュレス対応のセミセルフレジの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明書等発行業務を担う市民生活課、税務課においてキャッシュレス対応のセミセルフレジを2台導入し、支払方法の多様化に対応するため、キャッシュレス化を推進する。 ・市民が現金で支払う際、自動釣銭機を利用することにより、接触機会の減少による感染症対策や決済にかかる時間の短縮並びに手数料等の集計業務の効率化を図る。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE登録者数 ②キャッシュレス決済の証明書等交付件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE利用者満足度 ②キャッシュレス決済の利用者満足度 ③窓口における会計時間の短縮 		

事業概要 【衛星画像活用水道管漏水調査支援事業】

自治体名	栃木県栃木市	人口	154,491人	事業費	9,427千円
事業概要	<p>漏水による道路陥没や災害時大規模漏水による断水等への住民の不安解消に向け、漏水対策事業を行う。衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアの抽出を行い、漏水箇所の特定の効率化を図ることで早期に漏水管を特定、修繕し、水道施設の適切な保全につなげる。</p> <p>また、漏水調査支援アプリの導入により漏水多発箇所を可視化し、管路更新時の優先度の判定に活用する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【衛星画像による漏水判定サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星から地下2mまで届くレーダーを照射して得た画像と栃木市の管路GISデータをAIで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100m範囲で特定する。 <p>【漏水調査支援アプリの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漏水調査状況や修繕記録をアプリで一括管理、集計可能 集計データを管路更新の優先度の判定に活用 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漏水発見率（%） ②漏水修繕情報のデータ化率（%） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漏水率（%） ②アプリの利用者満足度（%） ③水道事業に係る市民満足度（%） 		

事業概要【介護認定デジタル化推進事業】

自治体名	栃木県佐野市	人口	114,241人	事業費	22,461千円
事業概要	<p>本市では介護認定の申請者が増加傾向にあり、認定に係る業務負担が増大する中、申請から認定までに要する期間が長期化し、速やかにサービス利用が開始できない課題がある。</p> <p>認定調査、認定審査会の業務に電算システムを導入することで、事務の効率化、正確性の向上を図り、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できる環境構築を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【介護認定調査員支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末で運用するシステム ・訪問調査時、出先での待機時間で調査票の作成が可能になり、効率的に調査を実施できる ・特記事項のテンプレート活用により入力作業が正確かつ効率的に行える <p>【認定審査会ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末で運用するシステム ・端末に電子データ化した審査会資料をオンラインで配布することで、紙媒体での印刷・製本作業及び当該資料を届ける作業が不要 ・会議システムの機能（事前意見集約機能など）の活用により、審査会当日の会議進行が効率化 ・ペーパーレス化による省資源化 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調査員支援システムを使用した調査件数 ②全員が会議システムを使用した審査会開催日数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請から認定までにかかる平均日数 ②申請から30日以内に認定した割合 		

事業概要 【デジタル技術を活用したスマート行政サービスセンター設置事業】

自治体名	栃木県佐野市	人口	114,241 人	事業費	58,587千円
事業概要	<p>市役所窓口の混雑緩和や市民の利便性の向上を図るため、市内の大型商業施設に既存の優良モデルを複数導入し、新たに「デジタル技術を活用したスマート行政サービスセンター」を設置する。具体的にはマイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」システムやオンライン手続き予約管理システムを導入するとともに、キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを設置し、一体的に行政手続きのDX化を推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書作成支援機能：基幹業務システムと連動し、精度の高い申請書を作成する。 ライフイベント関連手続き判定機能：転入や転出、転居等において、必要な関連手続きを自動リストアップした案内・受付を行う。 <p>【手続き予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの時間指定予約に対応する。 順番待ち人数や待ち時間をリアルタイムで表示する。 電話、メール、LINE呼び出し機能を搭載する。 <p>【キャッシュレス決済対応セミセルフレジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済による支払いに対応する。 	  			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口業務支援システムの申請処理件数 ②手続き予約管理システムの利用回数 ③キャッシュレス決済対応セミセルフレジの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 1人当たりの手続きにかかる所要時間 ② 市民へのアンケート調査による窓口サービスの満足度 			

事業概要 【予診票のデジタル化事業】

自治体名	栃木県佐野市	人口	114,241人	事業費	3,082千円
事業概要	<p>予防接種予診票を含む事務手続きをデジタル化することで、スマートフォンやタブレット、PCを使用し、デジタル予診票の入力、医師の署名、予防接種記録等の確認ができるようにする。</p> <p>市、医療機関、保護者の三者間で連携することで、業務の効率化を図り、各者の負担を軽減する。</p>				
具体サービス	<p>予防接種の予診票と接種履歴をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有することで、保護者の管理や予診票記入の負担を無くし、医療機関・自治体の事務手続き等の削減を行う。</p> <p>また小児予防接種においては接種ルールが煩雑であることから、接種間違いが全国的にも度々発生している。本サービスではシステムが間隔・接種時期を判定を行うため、ヒューマンエラーの抑制を期待できる。</p> <div style="text-align: center;"> <h3>「デジタル予診票」を使用する</h3> </div>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル予診票の利用率 ②デジタル予診票へ対応する医療機関数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市の子ども子育て応援アプリの登録者数 ②子育てに負担や不安を感じている保護者の割合（未就学児、小学生）（市民アンケート） ③デジタル予診票利用者の満足度 			

事業概要 【行政手続のオンライン化事業】

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	17,499千円
事業概要	<p>開庁時間に庁舎等に来ることができない市民が、スマートフォンなどを利用し、いつでもどこからでも、行政手続の申請、公共施設の予約に関する問い合わせや決済ができるようにするため、オンライン申請システムを導入する。また、自宅でインターネットに接続する環境がない市民に向けて、出張所や主要な市機関に公衆Wi-Fiの環境を構築し提供する。また、公衆Wi-Fiは、災害発生時に市民が情報を取得するための手段としても活用する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請システム】 (BotExpress社の「GovTech Express」を想定) ・市役所等に来庁できない人が、LINEやPCを利用し、行政手続や公共施設予約が24時間365日できるようになる。また、使用料や手数料を現金を使わずに決済できるようになる。 ・本庁舎、情報センター及び各コミュニティセンター等に公衆Wi-Fiの環境を整備し、窓口での案内やスマホ教室の開催などを通して、オンライン申請に不慣れな高齢者等に利用方法を案内することで普及促進を図る。また、災害発生時等における通信利用の際の利便性向上に繋げる。</p> <p>【斎場予約システム】 (ビジネステック社の「葬祭場予約管理システム」を想定) ・市民又は葬祭業者がシステムを利用して斎場の予約ができるようになり、電話やFAXで申請する必要がなくなる。また、市及び斎場が予約の情報を共有できるようになる。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請が可能な手続数 ②予約が可能な公共施設数 ③オンライン申請システムの利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請システム利用者満足度 ②公共施設予約機能利用者満足度 ③Wi-Fi経由でオンライン申請等の手続きした人の満足度 		

事業概要 【スマート農業加速化推進事業】

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	20,000千円
事業概要	<p>農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加している。農業の多様な担い手として、兼業農家が離農しない取り組みが必要であると考えている。スマート農業を推進することで、効率的な農作業の展開を図り、農業者が豊かに過ごす時間を生み出す。スマート農業の普及に伴う農畜産物の品質向上と収穫量の増加を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【水田の水管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲作をするうえで、水田の水位管理は重要である。特に田植え後は、苗の生育に合わせて水位を調整するので、頻繁に水田の水位を確認する。 ・高齢な農業者にとって、何度も水田を確認する作業は、身体的に負担が大きい。 ・兼業農家は、農業以外の仕事での時間的拘束が強く、農作業に従事する時間の確保が難しい。 <p>＜サービス内容＞</p> <p>水田水管理システム導入に係る経費の一部を補助。 対象事業：水位センサー、給水ゲート等 補助率等：1/2以内（上限20万円）</p> <p>⇒水管理システムを導入し、高齢農業者や兼業農家が苦勞している水田の水位管理の効率化と省力化を図る。また、品質と反収の向上につなげる。</p>		<p>いつでも、どこでも水位の確認ができる</p> <p>業者はシステムの普及に合わせて基地局を増加し、多くのエリアがカバーできるようになる。</p> <p>インターネットクラウド</p> <p>鹿沼市の補助制度を活用し、農家が水田水管理システムを整備</p> <p>【測定15分間隔】</p> <p>水位センサー</p> <p>屋外用通信機（基地局）</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水管理システムの設置予定台数 ②水管理システム導入予定の水田面積 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水管理システム利用者の満足度 		

事業概要 【民間事業者デジタル化推進事業】

自治体名	栃木県鹿沼市	人口	91,494人	事業費	8,000千円
事業概要	<p>本市においては、地域の中小企業等の新しい生活様式や人材不足への対応が遅れている状況であり、業務効率化、生産性向上等を図るためのデジタル化の取り組みが必要であると考えている。</p> <p>デジタル化を進めることにより、市内企業の持続可能な成長を促し、企業価値向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル化推進補助金】</p> <p>(1) 社内プラットフォーム導入支援 ・社員の出勤や業務連絡、在庫管理などを一括管理できる社内プラットフォーム整備などを通じた業務効率化を図るための費用の一部補助。</p> <p>(2) 飲食店・サービス業等の業務効率化支援 POSレジや注文用タブレット、オンライン予約システム等、人手不足を補うためのシステムを導入するための費用の一部補助</p> <p>(3) 工場等における生産性向上 デジタル技術を活用した社内通信設備の整備、単純作業の自動化、高度な設計システム等を導入することにより生産性向上を図るための費用の一部補助</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム導入社数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>			

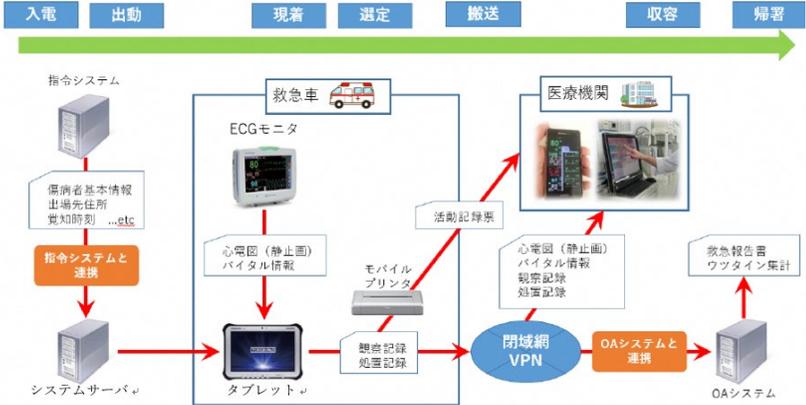
事業概要 【公開型GISマップ追加搭載業務委託事業】

自治体名	栃木県日光市	人口	76,488人	事業費	7,678千円
事業概要	<p>市民や事業者の利便性を向上させる公開型GISにマップを追加搭載し、機能を充実する。位置情報に基づく情報を可視化し、Web上に公開することで、来庁しなくても市民や事業者が地図情報へのアクセスを容易にする。</p> <p>また、統合型GISにより庁内で横断的な情報共有を行い、市民ニーズに寄り添った迅速な行政サービスを提供することができる。</p>				
具体サービス	<p>【データ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設、赤ちゃん駅、消防団倉庫、公衆無線LAN、バス停留所、バスエリア図 <p>【統合型GIS及び公開型GISデータセットアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設、赤ちゃん駅、消防団倉庫、公衆無線LAN、バス停留所、バスエリア図、上水道関連情報約30種類、標識、照明灯、カーブミラー、公園 <p>【市民・事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者が所有しているPCやスマートフォン、タブレットを利用して、ブラウザ経由により、時間や場所にとらわれず公開型GISシステムにアクセスすることができる。 	<p>利用者 問合せ・来庁の負担軽減</p> <p>どこでも情報取得可能</p> <p>公開型GIS</p> <p>統合型GIS</p> <p>連携</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISへの年間アクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISに関する利用者満足度 地図情報にかかる窓口対応件数 			

事業概要 【AIオンデマンド交通運行事業】

自治体名	栃木県日光市	人口	76,488人	事業費	10,592千円
事業概要	<p>本市では、一部の地域において、事前登録制のデマンドバスを運行しているが、予約方法が電話のみであること、また時刻表があることで区域内であっても移動が制限されており、不便な状況である。AIオンデマンドシステムを活用した新たな手法を導入することで、市民がより利用しやすい地域交通を目指したい。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIオンデマンドシステム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンドシステムを活用した効率的な乗合交通 ・運行区域内であれば、乗り継ぎなしで目的地に移動が可能 ・事前登録・事前予約制（予約方法は電話、スマートフォンアプリ、ウェブ） ・指定の乗降ポイントでの乗り降り 		 <p>オンデマンド交通予約のイメージ(MONET Technologies(株)作成)</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド交通利用者数 [人] ②新交通システム予約アプリダウンロード累計数 [件] 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者1人当たりの公的資金投入額[円/年] ②AIオンデマンド交通利用者の満足度[%] 		

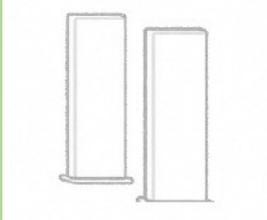
事業概要 【救急業務デジタル化事業】

自治体名	栃木県小山市	人口	166,158人	事業費	27,964千円
事業概要	<p>当市では年々救急出動件数が増加、また感染症拡大に伴い現場滞在時間が延伸傾向である。そこで、救急業務をデジタル化し、救急業務の円滑化を図る。①バイタルサイン等を医療機関とデータ共有②コミュニケーションツールを使用し、複数医療機関へ一斉照会③救急活動データをRPA等により電子報告書作成する。救急業務全体を高度化・効率化することにより、1秒でも早い医療機関収容及び救命率の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【救急業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者モニター等、救急車内搭載の電子機器と連携し、血圧や心電図などの測定結果を自動入力し医療機関との共有。⇒医療機関との連絡が円滑化され、医療機関で治療が開始されるまでの時間が短縮される。 コミュニケーションツールを使用し、医療機関への収容可否照会を個別又は複数同時に行う⇒円滑な医療機関搬送（現場滞在時間の短縮）を実現可能。また救命率向上が期待できる。 医師署名のデジタル化による病院滞在時間の短縮⇒出動可能救急車の確保により、直近救急隊が出動可能となり、より早く市民サービスの提供が可能となる。 現在、救急隊が現場で手書きしている現場活動記録票をタブレット端末に入力して記録。さらにRPAを利用し、救急活動記録書や統計のデータ作成を行う⇒業務負担軽減により訓練時間を確保することができ、救急隊員の育成を行うことにより、質の高い市民サービスを実現する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを活用した医療機関へのデータ提供数 ②コミュニケーションツールを活用した医療機関への収容可否照会数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①現場滞在時間の短縮 ②病院滞在時間の短縮 ③報告書作成時間の短縮 ④心肺停止患者の1カ月後生存率の向上 		

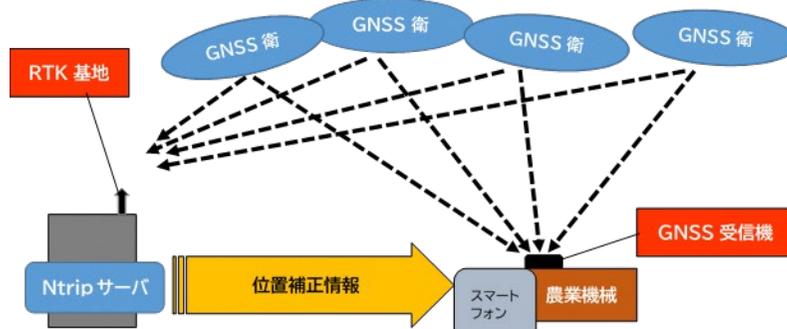
事業概要 【電子図書館事業】

自治体名	栃木県小山市	人口	166,158人	事業費	3,820千円
事業概要	<p>電子書籍を閲覧するプラットフォームと電子書籍を導入し、小山市在住・在学・在勤の方であれば、いつでもどこでも図書館資料(電子書籍)を閲覧できる環境を整えることで、来館が難しい方や外国人登録者にも、読書の機会を等しく提供し、図書館サービスに対する市民の満足度を向上させる。</p> <p>GIGAスクール構想による1人1台端末に電子書籍の読書環境を整え、児童・生徒の読書環境を充実させる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電子書籍を閲覧するプラットフォーム及び電子書籍を導入することにより、図書の貸出から閲覧、返却まですべてがデジタル上で完結し、小山市在住・在学・在勤の方であれば、いつでもどこでも図書館資料(電子書籍)を閲覧できる環境を整備する。 図書館ホームページに、電子書籍を閲覧するプラットフォームの入口を整備し、一般向けの電子書籍・電子雑誌を購入して、一般利用者の読書環境を充実させる。 GIGAスクール構想による1人1台端末を活用して、電子書籍を閲覧するプラットフォームの入口を整備し、小中学生向けの電子書籍を購入して、児童・生徒の読書環境を充実させる。 		<p>▼図書館ホームページに、電子書籍を閲覧するプラットフォームの入口を整備、電子書籍を購入する。</p>  <p>利用者は、いつでもどこでも図書館資料(電子書籍)を閲覧できる。</p> <p>【電子図書館サービスイメージ】</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子図書館の蔵書冊数 ②電子図書館の利用登録者数 		<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子図書館の満足度 		

事業概要 【新図書システム導入事業】

自治体名	栃木県真岡市	人口	77,499人	事業費	39,953千円
事業概要	<p>図書館の「生涯学習の基地」としての魅力を増進し、「まちづくりの拠点」としての価値を高めるために、蔵書をICタグでの管理を行い、自動貸出サービスや予約受取サービスなどの利便性の向上を図ることで、一人あたりの貸出冊数を増加させ、市民の生涯学習の取組を推進します。加えて、蔵書管理の効率化や紛失防止など事務効率化を図ることで、より良い図書館サービスの提供につなげていきます。</p>				
具体サービス	<p>【自動貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非接触での貸出が可能になることで、プライバシーの保護を図り、処理時間の短縮につなげる。 <p>【予約受取システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書の受取・貸出をセルフサービス化することで、貸出処理時間の削減を図り、利用者へ速やかな図書の提供につなげる。 <p>【不正持ち出し防止による紛失防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティゲート設置による資料の紛失を防止する。 <p>【蔵書管理のICT化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書点検業務を省力化を図ることで、図書館サービスの向上に注力できる環境を創出する。 		<p>「生涯学習基地」としての魅力向上</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>自動貸出機</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>予約受取システム</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>不正持ち出し防止ゲート</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>蔵書管理のICT化</p>  </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動貸出機による貸出冊数 ②ICタグでの貸し出し可能な図書の資料数 ③予約受取システムの利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ひとりあたりの貸出冊数 ②まちづくり活動に参加する市民の割合 ③図書の貸出が楽になったと考える市民の割合 		

事業概要 【自動操舵システム導入によるスマート農業推進事業】

自治体名	栃木県真岡市	人口	77,499人	事業費	11,810千円
事業概要	<p>農業の担い手が減少する中、農地の集約を図ることで持続的な農業振興を図ってきたが、この取組をさらに加速させるために、高精度の位置情報データを提供可能とするRTK基地局を整備するとともに、自動操舵システム付農業機械等の導入を支援する。これによりスマート農業を推進し農作業の省力化を図ることで、更なる農地の集約につなげるとともに、農作物の安定供給、農家の経営安定化による稼げる農業を実現し、将来の担い手確保も図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>次世代型農業の基盤となる高精度の位置情報データを市内全域の農業者を対象に提供するために、RTK基地局を整備する。</p> <p>また、基盤整備に合わせ、スマート農業の推進を図るために、自動操舵システム付農業機械等の導入を支援する。</p> <p>【RTK基地局による高精度の位置情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 誤差数cm以内の高精度の位置情報データの提供を面的に行うことで、利用料を押さえた形で、農業者に提供する。 <p>【自動操舵システム付農業機械等導入費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> RTK基地局の位置情報を利用して農作業の省力化を図ることが可能な、農業機械の購入に対し支援を行う。 補助率1/2（補助額の上限：50万円/件） 	<p>RTK基地局を整備することで、高精度（誤差2~3cm以内）の位置情報データを提供。</p>  <p>自動操舵システム付農業機械の例</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①RTK基地局利用アカウント数 ②自動操舵システム付農業機械等を活用した耕作面積 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①担い手農家への集積率 ②新規就農者数 ③ 			

事業概要 【デジタル窓口構築に向けたキャッシュレスレジ導入事業】

自治体名	栃木県真岡市	人口	77,499人	事業費	4,011千円
事業概要	<p>真岡市では、DX戦略計画に基づきアナログサービスとデジタルサービスから利用者が選択できる「ハイフレックス市役所」をビジョンに掲げている中、窓口においてキャッシュレス決済を可能とすることで、より便利な窓口サービスを実現する。これにより、非接触型のサービス提供による窓口満足度の向上を図るとともに、現在手作業で実施しているレジ締めなどの事務効率を図ることで、市民対応の時間を創出し、よりよい窓口サービス等の提供につなげる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレスレジの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメントに対応したキャッシュレス決済端末機の導入する。 <p>【クラウド型POSレジ+自動釣銭機の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済と連動したクラウド型POSレジと自動釣銭機を導入することで現金の計算など長時間を要しているレジ締め作業を効率化する。 	 <p>(参考) https://www.postas.co.jp/news/2023/9537/</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済導入窓口数 ②キャッシュレス決済利用率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口サービスの住民満足度 ② ③ 			

事業概要 【公開型GISの構築による情報提供サービス事業】

自治体名	栃木県大田原市	人口	68,938人	事業費	14,103千円
事業概要	<p>本市では避難支援体制及び市民等への情報提供の強化が課題となっています。当事業では、公開型GISを構築し、市民等がハザードマップ等の防災情報を提供し、安全な避難路を容易に調べられる環境を構築するとともに、これまで電話や窓口のみの案内だった都市計画情報等の提供を行います。さらに、庁内で利用している統合型GISの更新を行い、公開型GISと連携することで、市民等に迅速かつ最新の情報を提供する環境を整備します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GISによる市民への地図情報の提供】 本市が所有する下記のような地図情報をWeb上に公開することで、市民や事業者等が来庁することなく、浸水想定区域等の防災情報や、用途地域や土地の容積率等の都市計画情報等を取得することが可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地形図 ・ ハザードマップ ・ 避難所 ・ 都市計画区域（用途地域） など <p>【統合型GISの更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合型GISをクラウド化することで、避難所の位置など地図情報の更新があった際に、迅速にデータを公開することが可能 ・ 庁内で地図情報の共有を行うことで、市民の問い合わせ等に対して迅速な対応することが可能 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISのアクセス数 ② 公開型GISに公開している地図情報データ数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公開型GISに関する利用者満足度 ② ③ 			

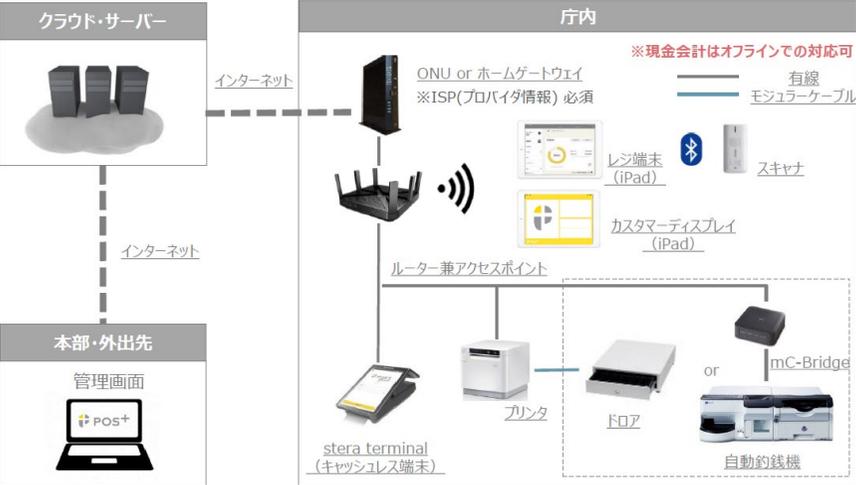
事業概要 【ウォーキングアプリ拡張による健康増進・周遊促進事業】

自治体名	栃木県矢板市	人口	30,586人	事業費	7,700千円
事業概要	<p>前年に導入したウォーキングアプリを拡張し、市民や観光客に、観光スポット情報や飲食店情報を提供し、ウォーキングによる周辺観光や飲食・宿泊等の経済効果を見込む。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ウォーキングアプリ】 ウォーキングと地域マップを融合したアプリをリリースすることにより、万歩計にはないヘルストラッキング、カロリー消費の記録、心拍数のモニタリングなど、健康に関連する機能を強化し、ユーザーが自身の健康状態を把握できるようにする。また、矢板市内の観光スポットやウォーキングルートのご案内を提供したり、地元の食事情報やレストランのレビューを組み込む。 令和5年には一般的なウォーキングアプリの機能を実装したが、令和6年度は、歩数・歩行距離のランキングを表示機能を拡充し、利用者の健康への意識、モチベーションを高めていく。また、ウォーキングマップ上に店舗検索機能なども追加し、ウォーキングによる経済効果を高めていく。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①ウォーキングアプリダウンロード数 ②マップ上登録スポットのクチコミ件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用者に占める生活習慣病患者数の割合 ②ウォーキングアプリの満足度（アンケート調査による）</p>		

事業概要 【災害に備えた迅速な避難所受付体制拡充事業】

自治体名	栃木県矢板市	人口	30,586人	事業費	13,090千円
事業概要	<p>自然災害の頻発化・激甚化が進む中、当市では、紙による避難所受付を行っており、スムーズな避難所受入れ体制の構築や、避難所運営スタッフの負担軽減が大きな課題である。こうした課題に対応するため、避難所チェックインアプリを導入し、受付時間短縮による避難者受け入れの迅速化を図ってきたが、令和6年度は、ネットワークが寸断された状態でもデータが収集できる機能を追加し、より効率的な避難所運営を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【避難所チェックインアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、避難所チェックインの際、スマホアプリ上で氏名、生年月日、性別等を入力する。入力された情報は、ネットワークが寸断された状況においても、各避難所のシングルボードコンピュータ上に記録が可能である。さらにネットワーク復旧後、連携基盤にデータを集約する仕組みとなっている。 ・既存の避難所チェックイン機能に加え、令和6年度は、ネットワーク寸断時におけるデータ集約機能を拡充し、避難所の効率的運営に資する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①避難所アプリ利用者数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリ利用者の満足度（アンケート調査による）</p>		

事業概要 【市役所窓口キャッシュレスサービスの拡充】

自治体名	栃木県那須塩原市	人口	114,097人	事業費	4,808千円
事業概要	<p>本庁舎窓口においてキャッシュレス決済・POSレジを導入し、市民が現金を持ち歩かずに支払いを行える利便性の高い環境を構築し、職員の集計作業等の効率化も図ることができたが、支所等では現金支払いのみで、現金を準備する手間、決済に時間がかかる等の課題があるため、各支所等にも同サービスを展開し、同じサービスを受けられる環境を整備することで、市民の利便性の更なる向上を図り、各POSレジを連携し、業務効率化を進める。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>本庁に導入したキャッシュレス決済サービスを各支所・出張所に展開することで、すべての庁舎でクレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を行うことが可能となる。</p> <p>市民は小銭を準備する手間がなくなり、職員はお釣りを渡す手間がなくなるため、決済にかかる時間が短縮でき、窓口の混雑が緩和されることが期待できる。</p> <p>また、キャッシュレス決済端末とPOSレジ、自動釣銭機を連携させることで、各種証明書発行手数料等（住民票、印鑑登録証明書、所得証明書等）のデータを管理でき、これまで職員が手計算していた集計作業が速やかにできるため、閉庁後の集計作業時間が大幅に短縮できる。</p>		<p>■ NW環境・機材構成</p>  <p>The diagram illustrates the network setup. On the left, 'クラウド・サーバー' (Cloud Servers) are connected to '本庁・外出先' (Main Office/Outlets) via 'インターネット' (Internet). The '本庁・外出先' section shows a '管理画面' (Management Screen) on a laptop. On the right, the '庁内' (Office) network is shown. It includes an 'ONU or ホームゲートウェイ' (ONU or Home Gateway) connected to the internet, with a note that an ISP is required. This gateway connects to a '無線' (Wireless) router. Connected to the router are a '有線 モジュラーケーブル' (Wired Modular Cable), 'レジ端末 (iPad)' (Register Terminal (iPad)), 'カスタマーディスプレイ (iPad)' (Customer Display (iPad)), and a 'スキャナ' (Scanner). The router also acts as a 'ルーター兼アクセスポイント' (Router and Access Point), connecting to a 'stera terminal (キャッシュレス端末)' (stera terminal (cashless terminal)), a 'プリンタ' (Printer), a 'ドロフ' (Droff), and an '自動釣銭機' (Automatic Change Machine) via an 'mC-Bridge'.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②証明書発行等に係る時間の削減 ③ 		

事業概要【介護認定ペーパーレス審査会事業】

自治体名	栃木県那須塩原市	人口	114,097人	事業費	13,168千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市の介護認定審査会は、10合議体で年間約110回程度、紙の資料を用いて集合形式で開催しているが、会議準備（資料印刷、郵送等）に一定の時間を要している。 介護サービスを必要とする高齢者が速やかに介護認定を受けられるようにするため、介護認定審査会システム及びタブレット端末を導入し、介護認定業務の効率化を図り、申請から認定までの期間を短縮する。 				
<p>【会議資料のペーパーレス化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請から認定までの期間短縮を図るため、介護認定審査会システムを導入し、会議資料をペーパーレス化する。 システム導入と併せて、ペーパーレスで審査会を開催するため、タブレット端末を導入する。 <p>【事前判定の集約化】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムで事前に各委員の判定結果を集約し、審査会1回当たりの審査件数を増やし、申請件数の増加に対応するとともに、当日の審査を円滑に進める。 <p>【介護認定審査会のオンライン開催】（中期目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインによる会議開催し、安定的な会議環境を構築する。 	<p>現在 (審査会資料)</p> <p>(印刷) → (郵送) → (確認)</p> <p>コスト (紙、印刷) コスト (郵送) 事前確認のみ</p> <hr/> <p>導入後</p> <p>(スキャン) → (アップロード) → (審査)</p> <p>データ化 即時送信 事前集計</p> <p>業務効率向上・時間短縮</p> <p>速やかな介護認定</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システム導入による介護認定審査会開催件数 ②介護認定審査会1回当たりの平均審査件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①介護認定審査会開催に係る紙使用枚数 ②資料作成から認定までの平均日数 		

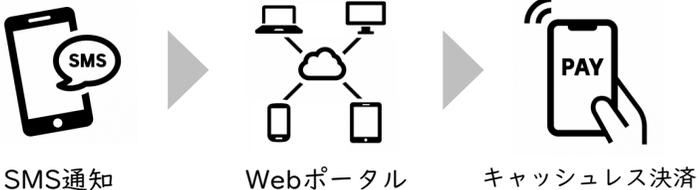
事業概要 【健康ポイントアプリ】

自治体名	栃木県那須塩原市	人口	114,097人	事業費	13,181千円	
事業概要	<p>現在、万歩計を用いた健康ポイント事業をスマートフォンアプリ化し、高齢者が多かった参加者の若年化を図る。当市の健康課題として、学童時期から肥満があり、病気は糖尿病が多く、心筋梗塞での死亡が国の1.5倍という現状である。生涯にわたって自らの健康状態を自覚するきっかけを作り、健康的な生活習慣の重要性の理解を広め、健康寿命の延伸を図る。</p>					
<p>具体サービス</p>	<p>【健康ポイントアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施する。 ・指定の内容を実施した参加者にポイントを付与する。 <p>ヘルスデータ（体重、健診記録等）の記録 運動（歩数、その他運動）の記録 イベント参加の記録 その他（アンケート回答、動画視聴等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者は、ポイントが貯まるとポイント数に応じた、景品の交換申請をすることができる。地域通貨との交換も可能な整備を目指す。 ・市は、参加者に向けて、アプリ内で健康づくりに関する情報発信を行い、健康に対する意識向上等を図る。 ・那須塩原市データ連携基盤（都市OS）と連携し、データ流通とID連携が可能なサービスを整備する。 		<p>健康ポイントアプリ</p> <p>④ 景品発送</p> <p>③ 景品交換申請 Pポイント消費</p> <p>② Pポイント付与</p> <p>① ポイント種別の内容を実施</p> <p>那須塩原市 共通商品券 等</p> <p>参加者</p> <p>ポイント種別</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスデータ記録 身長、体重、血圧等の記録 健康記録の登録 等 運動 歩数、その他の運動の記録 等 イベント参加記録 指定イベント参加の記録（2次元コード読取） 等 その他 アンケート回答、動画視聴 等 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康ポイントアプリ利用者数 ②60歳以下の利用者数 ③推奨歩数達成者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康行動が習慣化した参加者の割合 ②アプリ利用者の満足度 ③健康意識の向上 			

事業概要 【オンデマンド交通システム導入事業】

自治体名	栃木県さくら市	人口	43,841人	事業費	29,666千円
事業概要	<p>車を運転できずバス停から遠いところに住んでいる高齢者等は日常の移動で市が運行する乗合タクシーを利用している。しかしながら、乗合タクシーでの移動は所要時間が長いことや、目的地到着の時間が事前にわからない等の理由により非常に使いにくいものとなっている。AIオンデマンド交通システムの導入により効率的な配車を実現し、車両台数を抑えながらも所要時間の短縮や目的地到着の時間を事前に把握できるようにすることで乗合タクシーの利便性向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンデマンド交通配車システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話予約のほか、WEBサイトまたはアプリによるオンライン予約に対応 予約状況は、WEBサイト、アプリ、または自動返信メールにて確認可能 オペレーターが予約者の行先を入力すると、ワゴン車の車載機（タブレット）に乗車場所・乗車時間・行先情報をリアルタイムで共有 他の予約の行先を判別し、最も効率の良いルートを手配者に提示することができ、スムーズな配車が可能 ドライバーは車内に設置したタブレットに表示されるルートにて運行し、利用者の輸送を行う。 		<p>アプリ予約できる乗合型の移動サービス。AI活用で高い輸送効率とデータ経営を実現</p> <p>①オンデマンドバスは乗合型</p> <p>②アプリ・電話で予約して乗降拠点で乗る</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 乗りたい時に予約 ✓ 現在地と目的地を指定 <p>③クラウド上のAIが運行指示（運転士もラクラク運転 / 運行管理者もダイヤ作成不要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 予約 / 乗車実績の集積 ✓ ルート自動生成 / ナビ指示 ✓ 需要予測 <p>④輸送効率の高さ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型車だからルート自在（乗降拠点の柔軟な配置） ✓ 小型車だけど、デマンドに基づき乗り合せながら走るのだから、効率輸送 <p>⑤データを活かせる</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 溜まったデータを分析し、打ち手を練る（運行体制改善、マーケティング施策等） ✓ 打った打ち手の結果を検証する 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①乗合タクシーの利用者数 ②スマホアプリからの予約件数 ③1台あたりの乗車人数（日） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共交通に満足している市民の割合 ②買い物・通院等の交通手段に困っている市民の割合 ③ 		

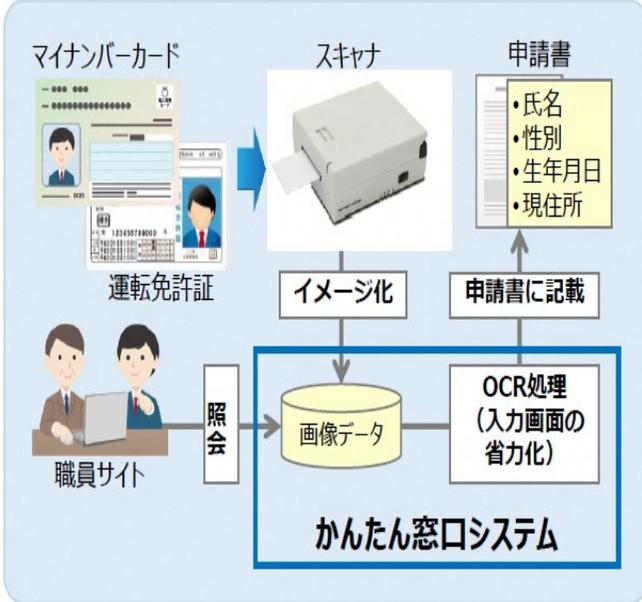
事業概要 【デジタルを活用したスマート水道推進事業】

自治体名	栃木県さくら市	人口	43,841人	事業費	13,404千円
事業概要	<p>概要①各種通知（請求、督促など）について、SMS（ショートメッセージサービス）によるデジタル配信を可能とする</p> <p>概要②水道等利用者向けWebポータルを構築し、Web上で各種通知の明細を確認できるようにする</p> <p>概要③デジタル配信に対応する決済手段を提供し、キャッシュレス決済等を促進する</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①SMSによるデジタル配信サービス 水道等利用者に対する各種通知（請求、督促など）をSMSを活用し、デジタル配信する</p> <p>②水道等利用者向けWebポータルサービス 水道等利用者向けWebポータルを構築し、Web上で各種通知の明細を確認できるようにする</p> <p>③キャッシュレス決済サービス 決済代行業者が提供する決済手段（Web口座振替、コンビニバーコード決済など）を利用可能とし、デジタル配信された請求を、スマホ等を活用して決済ができるようにする</p>	<div data-bbox="1183 451 1939 1165" style="border: 1px solid gray; padding: 10px;"> <p>〔現在〕</p>  <p>全体の約15～30%が紙媒体での通知・各種窓口で現金納付</p> <p>〔目指す姿〕</p>  <p>SMS通知 Webポータル キャッシュレス決済</p> <p>各種サービスを組み合わせ、水道等利用者に対するサービス内容をデジタル化</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①通知全体に占めるSMS発信率</p> <p>②Webポータルへのアクセス件数</p> <p>③支払い件数全体に占めるデジタル配信由来の支払い件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①SMS利用者の満足度</p> <p>②Webポータル利用者の満足度</p> <p>③デジタル配信由来の決済利用者の満足度</p>			

事業概要 【デジタル復元による城下町魅力発信事業】

自治体名	栃木県那須烏山市	人口	24,100人	事業費	11,000千円
事業概要	<p>本市総合計画の重点戦略である「選ばれる観光地域づくり」を実現するため、烏山城跡や城下の町割りをデジタル復元して烏山城跡を中心に城下を周遊するコンテンツを作成して観光客の誘客を図りながら、お食事処や甘味処での食べ歩きが出来るまちなか周遊を推進する。また、歴史的資源である烏山城跡の活用により、歴史の学びの場の提供や市民郷土愛の醸成を促進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ARコンテンツの作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> CG動画等の作成 登城する際に城郭などをCG再現 発掘調査で出土した資料画像の再生 城跡のガイダンス機能 城跡や城下周辺マップの作成 町割り図を現況に重ねて城関連施設をCG再現 まちなかの散策ツール <p>【コンテンツ利用者満足度調査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者のアンケート調査 ARコンテンツ中に利用者アンケート機能を追加 		 <p>ブラウザやアプリを使ったコンテンツの作成</p> <p>CG動画 城跡図</p> <p>利用者のアンケート調査</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ARコンテンツへのアクセス数 ②ARコンテンツ利用者満足度調査システム回答者数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンテンツ利用者の満足度 ②烏山城跡観光客入込数（増加分） ③ 		

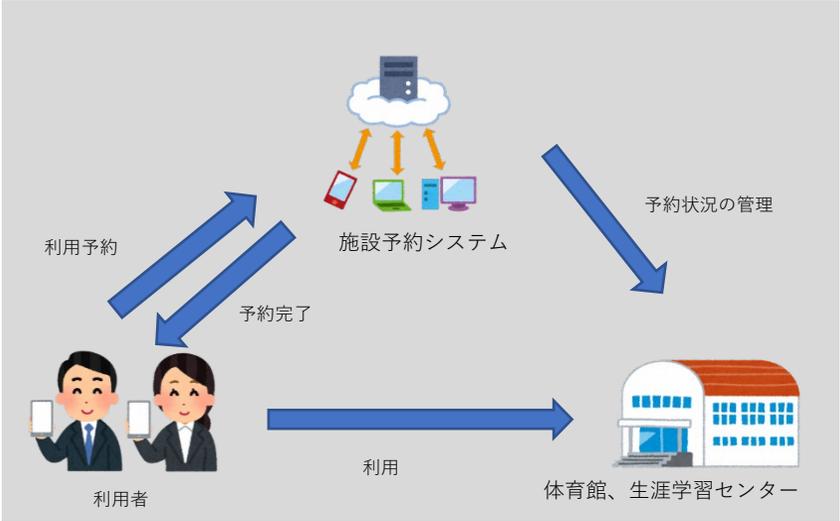
事業概要【かんたん窓口推進事業】

自治体名	栃木県那須烏山市	人口	24,100人	事業費	9,433千円
事業概要	<p>窓口利用者からは押印と同様、「書くこと」の省略が求められている。また、本市の高齢化率は38%（令和5年12月1日現在）と全国平均29.1%と比較しても非常に高く、申請書等への記載が困難な利用者が増えており、窓口業務が円滑に進まない事態が発生している。そこで、誰にでも優しい窓口を実現するため、利用者の「書くこと」の負担軽減、入力の迅速化及び入力誤りの防止等を目的とした「かんたん窓口システム」の導入を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【かんたん窓口システムの導入】 各種届書や証明書の申請等を「書かない」かんたん窓口システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> かんたん窓口システムを導入し、市民に書くことの負担を減らす タブレット端末、本人確認OCRの導入 マイナンバーカードや運転免許証、在留カードをシステムにかざすことで、住所・氏名・生年月日等が申請書に転記される。その際に発行される案内書を持ち、各課に移動することで、各課での申請書記入が不要となる マイナンバーカードや運転免許証で本人確認が行われているため、各課窓口での本人確認が不要となる <p>【かんたん窓口で対応可能な手続き】 転入、転出、転居、お悔やみ、出生、各種証明書等の発行に関する手続き</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムによる対応が可能な申請手続き数 ②システムでの申請数 			<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「かんたん窓口システム」利用者の利便性アンケート調査 	

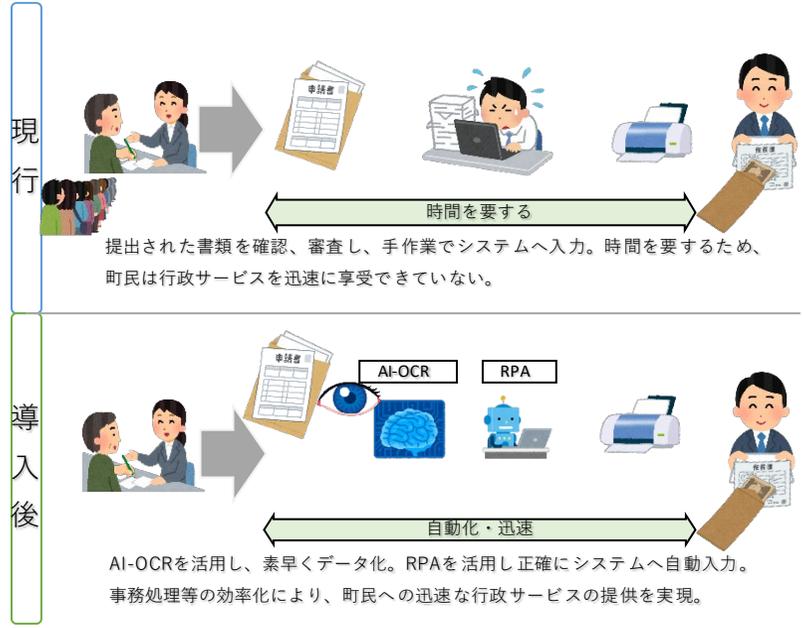
事業概要 【ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	栃木県 下野市	人口	59,915人	事業費	5,617千円
事業概要	<p>当市の介護認定審査会は、6合議体（各5名）あり、毎月8回、年間100回程度集合形式で開催している。介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入することにより、介護認定審査を効率的に運営し、従来の介護認定審査会の業務や開催方法等を見直し、介護認定業務の効率化と申請から認定までの期間短縮を図るとともに、各審査会で使用する紙の削減をする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ペーパーレス会議システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査会の開催において資料の送付や審査結果集計等の効率化を図るため、ペーパーレス会議システムを通じて、クラウド上のPDF化した1次判定資料の閲覧を行う。システム利用に当たり介護認定審査会委員や事務局員用のタブレット端末を導入する。（端末導入台数40台） 審査会のリモート開催をできる環境を整えることで、適切な審査会開催回数確保できる体制を構築する。 <p>【本事業による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議システムを導入することで、現在40日かかっている認定作業期間を35日まで短縮させるとともに、1件当たりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ペーパーレス会議システム導入による審査会開催件数 ②審査会での紙使用枚数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護認定作業期間 ②介護認定作業期間短縮による市民満足度 ③審査会資料内容確認に要する時間の短縮 		

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	栃木県上三川町	人口	31,020人	事業費	14,978千円
事業概要	<p>公共施設の利用申請は、窓口申請のみとなっているため、申込開始日は開館前から行列ができる状況であり、利用者、管理者ともに大きな負担となっている。公共施設予約システムを導入することで、公共施設の利用申請から利用料金の決済までオンラインで全て完結できるようにするとともに、予約状況をリアルタイムで確認できるため稼働率向上も図れる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設案内 イベント案内 空き状況照会 利用申請 施設、備品予約管理 統計・集計管理 請求・収納管理 利用者登録・管理 本人確認（マイナンバーカード） キャッシュレス決済 スマートロック 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請利用率 ②公共施設予約システム導入施設数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①体育センター利用者満足度の向上 ②公共施設稼働率の向上 ③施設使用料収入の向上 		

事業概要 【AI-OCR・RPAを活用した行政サービス向上事業】

自治体名	栃木県益子町	人口	20,903人	事業費	4,637千円
事業概要	<p>益子町では、令和5年度より電子申請システムを導入し、手続き等のオンライン化を図っているが、引き続き、窓口での手続き等を希望する町民や窓口の方が適切な手続きも一定数ある。窓口業務において、職員は提出された書類の確認やシステム入力等の事務処理に時間・日数を要し、町民は迅速な行政サービスを楽しむことができない。AI-OCR・RPAを活用し、事務処理の自動化・効率化を図り、町民への行政サービスの迅速な提供を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AI-OCR】 提出された書類をスキャンし、自動で文字起こしを行い、書類の記載内容を文字データ化する。</p> <p>【RPA】 AI-OCRにより文字データ化された情報やオンライン申請により届いた情報から、確認や審査、システム入力など、RPA動作用に作成するシナリオ通りに自動で作業を行う。</p> <p>AI-OCR・RPAを活用し、提出される書類を文字データ化および確認、審査、システム入力等作業を自動化・効率化することにより、正確に作業するとともに作業時間・日数を短縮し、町民への行政サービスを迅速に提供することを目指す。</p>		 <p>現行</p> <p>提出された書類を確認、審査し、手作業でシステムへ入力。時間を要するため、町民は行政サービスを迅速に享受できていない。</p> <p>導入後</p> <p>AI-OCRを活用し、素早くデータ化。RPAを活用し正確にシステムへ自動入力。事務処理等の効率化により、町民への迅速な行政サービスの提供を実現。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①実装業務数 ②処理件数 ③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①短縮時間 ②行政サービス提供にかかる時間・日数削減率 ③住民満足度</p>		

事業概要 【益子町移住促進ワンストップサイトDX事業】

自治体名	栃木県益子町	人口	20,903人	事業費	1,648千円
事業概要	<p>本町の社会動態は、若年層（15歳～34歳）が転出超過傾向にあり、20～24歳の女性は特にそれが顕著である。若年層の移住相談件数を増加させ移住につなげるため、暮らしの大部分を占める住まいについて空き家バンク物件のVR内覧を導入することにより具体的なイメージを提供して成約件数を増やすとともに空き家問題の解決を図る。また、オンライン移住相談機能を導入することで若年層が手軽に移住相談が可能な環境を構築して一人一人に合った益子町での暮らしの提案を行う。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①オンラインによる移住相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層が手軽に移住相談が可能な環境を構築して一人一人に合った益子町での暮らしの提案を行い移住を促進させる。オンライン相談件数を増加させるためにはその前段として空き家バンクVRコンテンツなど益子町への移住について関心度を高めるコンテンツが必要である。また、デジタルマーケティングに資する広報を行い検索からも本ウェブサイトにとどり着きやすく、本ページの閲覧数増加や空き家物件VR発信事業の効果を発揮させる環境を整える。 <p>②空き家物件VR発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク物件を360°カメラで撮影し、WEBサイトでVR映像を発信。いつでも、どこでもVR内覧が可能な環境を構築して成約件数を増やすとともに空き家問題の解決を図る。また、町公式LINEで新着物件の発信等を行うことで空き家バンクページへのアクセスを促す。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 移住促進WEBサイトのアクセス件数 空き家バンクページへのアクセス件数 空き家バンクVRコンテンツ数 オンライン移住相談予約件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 移住相談件数 空き家バンクでの成約件数 空き家バンクVRコンテンツへの満足度 		

事業概要 【デジタル技術を活用した行政のデジタル化による住民サービスの向上】

自治体名	栃木県壬生町	人口	38,404人	事業費	8,427千円
事業概要	<p>現在の対面窓口では、行政サービスを受ける際には窓口まで行かなくてはならず、高齢者や子育て中の住民のような時間や場所、行動に制約があるような住民にとっては大きな負担となっている。そこで、行政手続きの効率化を図るために、タブレット端末及びノーコードで業務のシステム化や効率化を実現するアプリを作成できるクラウドサービスを導入する。これにより、住民サービスのオンライン予約や申請が可能となり、従来よりも短期間で住民サービスの提供を実現する。また、クラウドサービスに蓄積されたデータは、本町の移住・定住施策を検討する定量的なデータとして活用を行い、根拠に基づいた行政運営による住民サービスの向上を図る。システム導入後はクラウドサービスの拡張性を活かし、R6年度に活用を見込んでいる2サービスに加え、段階的に子育て支援等の他分野へ事業展開を行い、全庁的な行政手続きのデジタル化を推進する。R6年度をアプリ開発期間と想定し、各分野へ波及できるよう全職員分のクラウドサービスのアカウントを発行する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン予約・申請の拡大（R7年度）】 令和6年度にオンライン化する下記2業務を起点とし、令和7年度より子育て支援分野（保育所入所手続き、児童手当等）、各種インフラ手続き（水道使用開始手続き等）のオンライン申請へ対応を拡大する。</p> <p>【介護認定調査（R6年度）】 申請から認定までの行政手続きのデジタル化を実施し、調査のペーパーレス化やオンライン予約に対応する。調査員や認定審査委員等の負担軽減と作業効率化を図ることで、認定スピードの向上及び処理件数が増加し、従来よりも迅速に介護サービスの提供をすることができる。</p> <p>【固定資産税家屋調査（R6年度）】 家屋調査のペーパーレス化やオンライン予約を実装し、行政事務の効率化と住民の利便性向上を図る。デジタル技術の活用により、調査期間が短縮され、住民サービスの向上が実現する。また、クラウドサービスに蓄積されたデータを本町の移住・定住施策を検討する定量的なデータとして活用する。</p>		<p>・申請件数が多く煩雑な事務処理を伴う業務を対象とした集中的なオンライン化（R6年度は、介護認定調査及び固定資産税家屋調査の申し込みをオンライン化し、令和7年度以降は、他分野のオンライン化を実現する。） ・ノーコードツールの積極的な業務への活用</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民向けオンライン手続きの数 ②調査員が勤務している1日当たりの介護認定調査件数 ③固定資産税家屋調査の1日当たりの最大調査件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民向けオンライン手続きの利用満足度 ②介護認定新規申請・区分変更申請から調査までの期間 ③固定資産税家屋調査の1件当たりの調査時間 		

事業概要 【来ても来なくても書かせない窓口（拡充）】

自治体名	栃木県下都賀郡野木町	人口	25,028人	事業費	3,972千円
事業概要	<p>行政手続きのデジタル化により、役場に【行かない】、申請書を【書かない】、町民が【待たない】環境を構築します。複数の手続きが必要な場合は、重複する情報を共有し、手続きの種類によっては同時に処理するなどフロントヤードの簡素化を図ります。また、申請や届出の手続き情報をオンラインで受け取ることでバックヤード事務の効率化も可能となります。窓口間での連携やデジタル化の恩恵を最大限に享受するためのBPRも取り組みます。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【スマート申請システム】 マイナンバーカードによる電子署名機能や申請データと基幹業務システムとの連携機能を持ったオンライン申請システムです。オンラインでできる手続きはオンラインで完結させることで、町民の「行かない」、「書かない」、「待たない」環境を構築します。</p> <p>【かんたん窓口システム】 オンラインで完結できない手続きや対面での手続きをお求めの町民にはマイナンバーカードとタブレット端末を活用することで行政手続きのデジタル化を実現します。タブレット端末には、手続きのナビゲーションを搭載し、必要とされる全ての手続きを漏れなく案内します。オンラインで完結できない手続きでは、事前に上記スマート申請システムで情報を入力しておくことで、かんたん窓口システムと連携し、スムーズな手続きを実現し、「書かない」、「待たない」環境を構築します。</p>		<p>来させない・待たせない オンラインで完結できる手続きはオンラインで完結。事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせない。</p> <p>書かせない 住民のライフイベントに応じて、必要な手続きを漏れなく案内。氏名や住所等を記入済みの申請書を作成して手書き不要に。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規追加タブレットを利用した手続件数の割合 ②オンライン申請手続き利用件数 ③新規追加タブレット導入窓口手続処理時間 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①対面窓口におけるサービス満足度の平均値 ②オンライン申請におけるサービス満足度の平均値 ③今回申請分で新規対応する窓口事前予約利用率 		

事業概要 【しおや暮らしプラットフォーム構築事業】

自治体名	栃木県塩谷町	人口	10,088人	事業費	5,175千円
事業概要	<p>本町は、住民が来庁し紙での申請を必要とする業務がほとんどであり、住民が行政サービスの申請や手続きに要する時間も長くなり、事務負担が重くなる原因となっているため、本事業では、公共施設の予約や各種申請についてオンラインでの申請を可能とするスマート申請システムの導入や、住民向けポータルとして利用率が高いLINEを活用したプラットフォームを構築します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公式LINEによるプラットフォームの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リッチテキストにより、スマート申請、公共施設案内・予約システムへ直結します。 ● チャットボットにより必要な情報が記載された町HPへ誘導します。 <p>【TASKクラウド スマート申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で手続きが申請できます。 ● マイナンバーカードを利用し、電子署名ができます。 ● 電子決済や電子交付に対応しており、オンライン上での手続きを完結させ、「行かない」窓口を実現します。 <p>【公共施設案内・予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民は自宅等からスマートフォン等を使用して、オンライン上で空き情報の確認、予約、抽選申込ができ、「行かない」窓口を実現します。 ● 電子決済に対応しており、料金支払いまでオンライン上で完結できます。 		 <p>The diagram illustrates the service flow: Residents (住民) use a Smart Application System and Public Facility Reservation System (スマート申請システム及び公共施設案内・予約システム) to interact with the Town/Village (市区町村). Below the diagram is a screenshot of a mobile application interface titled '行かない・持たない' (Don't go, don't carry), showing various service options like 'オンライン申請' (Online application), '電子決済' (Electronic payment), and '電子交付' (Electronic delivery).</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEの友達申請件数 ②オンライン申請可能な手続きの種類 ③公共施設案内・予約システムの利用件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート申請及び公共施設案内・予約システムの満足度 ②手続所要時間の短縮 ③ 		

事業概要 【公開型GISを用いた地番情報公開事業】

自治体名	栃木県塩谷町	人口	10,088人	事業費	3,619千円
事業概要	<p>住民や事業者等が地図情報をインターネットから閲覧・利活用できる公開型GISを構築し、来庁しなくても簡単に情報取得ができる仕組みを整備する。公開型GISに搭載する地図情報は窓口における情報取得ニーズの高い地番情報とすることで、デジタル社会へ対応し住民や事業者等の負担軽減に資する情報提供を行うものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GISサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本町が所有する地番情報を、住民・事業者等の利用者が地図として分かりやすく情報取得できるモデル仕様書に準拠したシステムを構築する。 公開型GISはPC及びスマートフォンからも閲覧でき、多様なシーンにおける行政情報の利活用を促進する。 <p>【継続運用を行うための公開情報管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産税台帳管理のための既存GISで運用している所在検索の基礎となる地番現況図データを、匿名加工等の作業を実施し、公開型GISへ実装する。 公開する地番情報は、既存GISを用いて今後定期的に更新することで、持続的な更新、運用を実現し公開型GISの継続運用を図る。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 公開型GISに搭載するデータの種類 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GIS利用者の満足度 地図情報を取得を目的とした来庁者の減少 		

事業概要 【個別最適な学びの実現のための教育情報連携と学校ICT環境の最適化】

自治体名	栃木県高根沢町	人口	28,862人	事業費	38,380千円
事業概要	<p>・校務系と学習系のネットワーク統合による情報連携を可能とした教育情報ネットワークを構築することで、学校ICT環境の最適化を図り、保護者・教育機関・学校の情報共有等を容易にする環境を整備する。</p> <p>・新たな学校ICT環境において、発達特性に合わせたICT学習サービスを導入することで、本町における個別最適な学びの環境を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①学習系データと校務系データの連携・活用</p> <p>・クラウドサービスを活用して学習系、校務系データを連携することで、教育機関や保護者との情報連携を可能とし、町全体で児童生徒を支援する体制を整える。</p> <p>・統合されたデータ連携基盤を運用するための業務支援アプリケーションを導入して、質の高い教育の平準化を実践するとともに、オンライン機能を活用して保護者の負担を軽減する。</p> <p>・攻撃耐性の強いデジタル証明書を用いた多要素認証を実装し、活用の場所を広げることで、教育DXを推進する。</p> <p>②ICT教材の活用</p> <p>・ICT学習サービスを利用して、通常級におけるインクルーシブな「個別最適な学び」を実現する。</p>		<p>教育機関・保護者との連携を可能とした教育情報ネットワークとICT学習サービスによる個別最適な学びの実現</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①学校(教師)からの保護者連絡のデジタル化率</p> <p>②児童生徒情報が相互運用されるシステムの数</p> <p>③ICT学習サービス使用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒の学級満足度の向上</p> <p>②学校評価における保護者満足度</p> <p>③学習理解度の向上</p>		

事業概要 【書かない窓口導入事業】

自治体名	栃木県那珂川町	人口	14,571人	事業費	10,560千円
事業概要	<p>那珂川町では、行政手続きの大半が窓口で申請書を用いた内容であり、多岐に渡る申請の場合は個人情報等を複数枚にわたり記載する必要がある。そういった住民負担の軽減するために、マイナンバーカードから基本情報を読取、必要とする申請データを作成する環境を構築し、書かない窓口の実現化を目指していく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>本業務で導入するシステムは、来庁した住民の行政手続きをデジタル化し、「書かない」窓口を実現します。</p> <p>【TASKクラウド かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続きの申請を実施できます。 ● マイナンバーカードをOCR処理等で読み込むことで、基本情報の入力を不要とします。 ● 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定します。 ● 入力した申請データは関連課で活用できます。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①かんたん窓口での手続件数 ②かんたん窓口の手続項目数 ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①かんたん窓口サービスの満足度 ② ③ 		

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	栃木県那珂川町	人口	14,571人	事業費	3,187千円
事業概要	<p>那珂川町において年間で工事約60件、設計約20件の入札を執行しているが、1つの案件毎に2～3回業者が来庁し、入札手続（申請・閲覧・入札等）を行っている。業者は限られた人員の中、入札のために「人を移動させる」ことに負担感を持っており、町側・業者側双方が開札日に時間的に拘束されている。電子入札システムを導入することで、業者の交通費や人件費の削減、利便性の向上、入札参加機会の拡大などを図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子入札システム】 以下の業務を電子データで行う。 (指名競争入札)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名通知書の発行・確認 ・ 受領確認書の発行・確認 ・ 入札書（辞退届）の提出 ・ 入札書（辞退届）受付票の発行 ・ 開札 ・ 落札者決定通知書の発行 <p>(一般競争入札)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札書の提出・受付票の発行 ・ 開札 ・ 保留通知書の発行・確認 ・ 落札候補者決定通知の発行・確認 ・ 入札参加資格確認申請書の提出・受付 ・ 入札参加資格確認通知所の発行・確認 ・ 落札者決定通知書の発行 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札を実施する割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの満足度 ② ③ 			